

最新租税基本判例80—索引(平成30年—令和7年)

最高裁判所

裁判所	判決年月日	判例集	標題	頁
最高裁	平成30年7月17日	集民259号1頁	固定資産課税台帳の登録価格決定の適法性—道路判定事件	257
最高裁	平成31年4月9日	集民261号215頁	商業施設の開発条件である調整池の固定資産税評価上の地目は「宅地」か否か—固定資産税ため池事件	261
最高裁	令和元年7月16日	民集73巻3号211頁	固定資産価格審査申出棄却決定取消訴訟での主張追加	265
最高裁	令和2年3月19日	民集74巻3号227頁	共有物の分割による土地の取得と不動産取得税	269
最高裁	令和2年3月24日	税資270号順号13404	所得税法における取引相場のない株式の評価—タキゲン事件	31
最高裁	令和2年3月24日	民集74巻3号292頁	固定資産税等の税額決定にかかる国家損害賠償請求	273
最高裁	令和2年6月26日	民集74巻4号759頁	国民健康保険税に係る納税義務承継通知の時効中断効	334
最高裁	令和2年6月30日	民集74巻4号800頁	ふるさと納税制度に係る総務省告示の法適合性	338
最高裁	令和2年7月2日	民集74巻4号1030頁	法人税の特別の更正の請求と不当利得返還請求—クラヴィス事件	96
最高裁	令和3年3月11日	民集75巻3号418頁	資本剰余金と利益剰余金の双方を原資とする剰余金の配当—混合配当事件	102
最高裁	令和3年6月22日	民集75巻7号3124頁	滞納処分における配当金の充当関係	342
最高裁	令和3年6月24日	民集75巻7号3214頁	遺産分割成立後の更正の請求での評価誤りの是正の可否	326
最高裁	令和4年3月3日	判時2530号41頁	固定資産税におけるゴルフ場用地の評価—固定資産税の登録価格が適正であるか否かの判断が争われた事件	277
最高裁	令和4年3月22日	民集76巻3号310頁	複数の共有物の一括分割と不動産取得税	280
最高裁	令和4年4月19日	民集76巻4号411頁	相続財産の評価における通達の位置づけと平等原則	14
最高裁	令和4年4月21日	民集76巻4号480頁	組織再編行為に伴う借入れと同族会社行為計算否認—ユニバーサルミュージック事件最高裁判決	106
最高裁	令和5年3月6日	民集77巻3号440頁	課税仕入れに係る用途区分の判定基準と考慮すべき事情—エー・ディー・ワークス事件	220
最高裁	令和5年11月6日	民集77巻8号1933頁	「過剰課税」を生じさせる政令の適用の適法性—みずほ銀行事件	165
最高裁	令和6年5月7日	判タ1523号66頁	青色申告承認取消処分に係る事前の防御の機会と適正手続	298
最高裁	令和6年7月18日	民集78巻3号1097頁	外国子会社合算税制の非関連者基準における「保険」(再保険)の意義	169
最高裁	令和7年2月17日	裁時1858号1頁・7頁・12頁	複合構造家屋に対する経年減点補正率適用と低層階方式—三菱UFJ信託銀行事件	18

高等裁判所

裁判所	判決年月日	判例集	標題	頁
東京高裁	平成30年2月8日	訟月65巻1号1頁	第二次納税義務の対象となる無償譲渡等と財産分与	302
東京高裁	平成30年4月25日	訟月65巻2号133頁	役員退職給与の「不相当に高額な部分の金額」の判断における平均功績倍率の合理性	110

裁判所	判決年月日	判例集	標題	頁
東京高裁	平成30年9月5日	訟月65巻2号208頁	固定資産の取得の意義とその取得時期の判定—香月堂事件	114
東京高裁	平成30年10月31日	訟月65巻8号1267頁	人格のない社団等における所得の帰属	118
東京高裁	令和元年9月26日	訟月66巻4号471頁	「課税仕入れを行った日」の判断基準	224
東京高裁	令和元年12月11日	訟月66巻5号593頁	完全支配関係下の組織再編の行為計算否認事件—TPR事件	122
東京高裁	令和2年1月16日	税資270号順号13367	代表者の内縁の妻への給与が事実の仮装とされた事例	126
大阪高裁	令和2年5月22日	訟月66巻12号1991頁	柔道整復師の免許取得に係る授業料等の必要経費性	36
東京高裁	令和2年8月26日	税資270号順号13441	調査臨場拒否と帳簿等不提示による仕入税額控除の否認—ヒノックス事件	228
東京高裁	令和2年12月2日	訟月67巻9号1354頁	高額譲受で取得した土地の購入価額の売上原価該当性—キタノ産業株式会社事件	130
東京高裁	令和3年4月14日	判時2550号5頁	パートナーシップ持分と適格現物出資—塩野義製薬事件	134
東京高裁	令和3年7月7日	判時2502号12頁	過少資本税制における「国外支配株主」該当性	174
東京高裁	令和3年8月26日	未公開	コインパーキング事業者に土地を賃貸した個人への個人事業課税の適否	284
東京高裁	令和3年9月8日	税資271号順号13600	小規模宅地等の特例の「生計を一にしていた」の意義	193
大阪高裁	令和3年9月29日	税資271号順号13609	ポイント交換に伴い他のポイント発行者から受けた金員が役務提供の対価に該当しないとされた事例	232
東京高裁	令和3年9月30日	訟月68巻6号537頁	特定民間国外債に係る利子受領者確認書提出期限の政令委任	22
東京高裁	令和3年11月24日	裁判所HP	機械及び装置の一部を構成する中古資産の耐用年数	138
大阪高裁	令和3年12月2日	裁判所HP	税理士法36条の「相談」に該当するとされた事例	346
東京高裁	令和3年12月9日	裁判所HP	企業再生の一環としての債務免除と第二次納税義務	306
東京高裁	令和4年1月12日	裁判所HP	寡婦等控除の要件に係る性別に基づく区別と平等原則	26
東京高裁	令和4年4月14日	税資272号順号13702	株式の低額譲渡と法人税の受贈益課税	142
東京高裁	令和4年5月18日	税資272号順号13716	国外ランドオペレーターから受けた役務提供の内外判定	244
大阪高裁	令和4年7月20日	税資272号順号13735	親子間で使用貸借された土地の転賃により生じる不動産所得の帰属	40
東京高裁	令和4年8月25日	税資272号順号13747	税務調査終了時の調査結果の説明を欠く課税処分の効力	310
東京高裁	令和4年9月28日	税資272号順号13759	取引相場のない自己株式の取引に対する課税	44
東京高裁	令和5年1月25日	税資273号順号13806	経理方式の選択と賃貸不動産の譲渡収入に係る消費税相当額の処理方法	48
東京高裁	令和5年1月25日	税資273号順号13805	非居住者の免税売上要件の政令委任と仕入税額控除の本質	236
東京高裁	令和5年7月19日	訟月70巻4号481頁	税務行政執行共助条約に基づく保全共助の適法性	314
東京高裁	令和6年1月25日	税資274号順号13930	債務控除不適用の債務の免除益に対する所得課税の可否	52
東京高裁	令和6年5月30日	税資274号順号13994	土地建物を一括譲渡した時の対価区分—カチタス事件	240

裁判所	判決年月日	判例集	標題	頁
東京高裁	令和 6 年 8 月28日	税資274号順号14013	非上場株式の評価における評価通達 6 項の適用の是非—仙台薬局事件	197
大阪高裁	令和 7 年 4 月25日	未公開	所得税法157条の不当性要件に係る経済的合理性の意義	92

地方裁判所

裁判所	判決年月日	判例集	標題	頁
東京地裁	平成30年 4 月19日	判時2405号 3 頁	個人が受けた借入金の債務免除益の所得区分	56
東京地裁	平成30年 6 月29日	税資268号順号13162	税理士に対する所得の秘匿と重加算税	289
東京地裁	平成30年11月30日	税資268号順号13216	青地（旧水路）の存在する宅地の評価、永代供養料の葬式費用該当性	201
奈良地裁	平成31年 2 月21日	判時2424号61頁	超過差押えの禁止	318
福岡地裁	平成31年 3 月 6 日	訟月66巻 2 号219頁	社会福祉法人が営む有料老人ホームの収益事業該当性	148
東京地裁	令和元年 5 月30日	金判1574号16頁	多国間を移動する役員の「居住者」の判定	178
東京地裁	令和 2 年 1 月30日	判タ1499号176頁	役員給与の不当に高額な部分と同業類似法人の最高額	152
東京地裁	令和 2 年 6 月11日	税資270号順号13412	資金運用委託先から受けた和解金の非課税所得該当性	60
東京地裁	令和 2 年10月 9 日	税資270号順号13463	無道路の市街地農地の評価	206
東京地裁	令和 3 年 1 月29日	税資271号順号13518	回収を予期して譲り受けた債権の回収益に係る所得分類	64
東京地裁	令和 3 年 2 月26日	税資271号順号13530	修正申告に際しての更正の予知の有無と重加算税	293
横浜地裁	令和 3 年 3 月24日	税資271号順号13545	副業による所得（損失）の事業所得該当性	68
東京地裁	令和 3 年 5 月21日	金判1627号36頁	法人に遺贈された貸付金に係る当該貸付金債務の負債計上の可否	72
東京地裁	令和 3 年10月 6 日	税資271号順号13613	国税通則法74条の10に規定する事前通知を要しない場合	322
大阪地裁	令和 3 年11月26日	判タ1503号58頁	相続により取得した株式の配当期待権と配当所得の二重課税—二重課税には当たらないとした事例	76
東京地裁	令和 4 年 2 月 1 日	裁判所 HP	外国法人発行の社債利子の帰属と実質所得者課税の原則	80
東京地裁	令和 4 年 2 月25日	税資272号順号13675	国賠法上の違法性判断と通則法71条 1 項 1 号の解釈	330
東京地裁	令和 4 年 7 月14日	裁判所 HP	所得税法51条 4 項の業務と雑所得基因資産の意義	84
東京地裁	令和 4 年 9 月14日	税資272号順号13756	「人的役務の提供に係る対価」の源泉徴収義務の範囲	182
東京地裁	令和 5 年 1 月26日	判タ1526号163頁	無償返還届出書が提出されている土地の評価—財産評価基本通達 6 項の最高裁判決の当てはめ	210
東京地裁	令和 5 年 2 月17日	判時2596号21頁	公益法人等が普通法人へ移行した後に譲渡した有価証券の譲渡原価	156
東京地裁	令和 5 年 5 月12日	税資273号順号13850	交際費等該当性における業務関連性と取引継続性	160
東京地裁	令和 5 年 5 月30日	税資273号順号13855	二重課税条約における居住者の意義—KPT 事件	186

広島地裁	令和6年1月10日	税資274号順号13918	賃貸借契約解除に伴う損失補償金と「資産の譲渡」	248
東京地裁	令和6年1月23日	裁判所HP	所得税法72条1項における「損失」の意義	88
東京地裁	令和6年1月25日	未公刊	税理士と依頼者との間の責任限定条項の有効性（積極）	350
東京地裁	令和6年3月26日	税資274号順号13963	相続財産における貸付金債権の評価	214
名古屋地裁	令和6年7月18日	裁判所HP	就労継続支援B型事業等における工賃の課税仕入該当性	252